

建設D X 加速化事業実施要領様式及び建設D X 加速化事業費補助金交付要綱様式の記載例

※採択申請から請求までの例（交付決定後に変更が生じた場合）

採択申請から採択審査結果通知まで（建設D X 加速化事業実施要領様式による）				交付申請から請求まで（建設D X 加速化事業費補助金交付要綱様式等による）			
申請者		県		申請者		県	
1	様式第1号（建設D X 加速化事業採択申請書）	3 ページ参照					
2	様式第2号（事業計画書）	4～5 ページ参照					
3	様式第3号（収支予算書）	6、8 ページ参照					
4	様式第4号（誓約書）	7 ページ参照					
5			建設D X 加速化事業採択申請の審査結果について（通知）	-			
6				様式第1号（補助金交付申請書）	10 ページ参照		
7						様式第5号（補助金交付決定通知書）	12 ページ参照
8			補助対象経費内のUAVの価格が次のとおり変更となった場合を例としている。 （当初）4,000,000円 （変更）5,500,000円	様式第2号（補助事業変更承認申請書）	11 ページ参照		
9						様式第7号（補助事業変更承認書）	14 ページ参照
10						様式第6号（補助金交付決定変更書）	13 ページ参照
11				様式第9号（補助事業実績報告書）	15 ページ参照		
12				様式第10号（事業実績書）	16 ページ参照		
13				様式第11号（収支精算書）	17 ページ参照		
14				様式第12号（財産取得状況報告書）	18～20 ページ参照		
15			(交付要綱第8条より) 請求すべき証拠を証明する書類を添付するものとする。			様式第13号（補助金の額の確定通知書）	21 ページ参照
16					秋田県財務規則様式第91号（請求書）	22、23 ページ参照	

P 2 ~ P 8
実施要領様式
(採択申請～)

(様式第 1 号)

記載例

令和 6 年 7 月 4 日

秋田県知事

宛

住 所 秋田市〇〇字〇〇 1 - 2 - 3

会 社 名 株式会社〇〇〇〇

氏 名 代表取締役 建設 太郎

T E L 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

F A X 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

Eメール △△△@△△. △△. △△

担 当 者 土木 次郎

建設 D X 加速化事業採択申請書

建設 D X 加速化事業の支援を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

【添付書類】

- (1) 事業計画書 (様式第 2 号)
- (2) 収支予算書 (様式第 3 号)
- (3) 誓約書 (様式第 4 号)

(様式第2号)

事業計画書

1 事業の概要

事業区分 (いずれかの【】 に○印)	I型【○】	II型【】
事業概要	秋田県ICT活用工事の起工測量に活用できる仕様のUAVを導入する。	
事業実施期間	令和6年9月1日～令和7年2月28日	

始期は、採択申請日
(様式第1号右上の日付)
から14日以上後の日付を設定してください。

終期は、令和7年2月28日までの期間内で日付を設定してください。

2 事業の内容

(1) 現状、課題及び事業の必要性等

現状、当社ではICT技術の活用に未着手であるが、近年の建設現場ではICT化が加速している。従来技術による起工測量は、外業・内業ともに多くの人工を必要とすることから、現場の効率性向上のために、起工測量にICT技術(UAV等)を導入することが必要と考える。

そこで、本事業においてICT技術(UAV等)を導入するものである。

(2) 具体的内容、実施スケジュール

① 事業で購入する機器等の具体的内容

名称	UAV：〇〇社製 〇〇(Ver. 〇〇)
仕様・性能	・自動航行機能搭載 ・カメラ画質：〇〇等
具体的な活用方法	秋田県ICT活用モデル工事をはじめとするICT活用工事の起工測量において当製品を活用する。

② 事業の実施スケジュール

令和6年9月 購入に係る発注・契約

令和7年1月 納品

記載例

(3) 事業実施により期待される効果、目標等

※次のいずれか一つ以上を導入する場合は、数値を用いる等により詳細に記入してください。

- ・第4条第1項第1号5)
- ・第4条第1項第2号3)

本事業を実施することにより起工測量にICT技術(UAV等)を導入することが可能となることから、事業実施期間後に秋田県ICT活用工事等のICT活用工事でそれを活用することで、建設現場の効率性向上が期待できる。

また、令和〇年〇月までに、秋田県ICT活用工事等のICT活用工事を〇件程度受注することを目標とする。

(4) ICT普及啓発活動(同業他社等向けの技術研修会や講習会等)

研修等の内容	概要
	当社従業員に対し、「UAVによる起工測量の体験研修」を開催する。
	カリキュラム・目次等
	<ul style="list-style-type: none">・講義(3時間)・実技(外業及び内業)(5時間)
開催時期	令和6年12月
開催場所	<ul style="list-style-type: none">・当社研修室(講義、内業)・当社敷地内(外業)
参加者募集方法	社内照会文書による
参加人数	〇〇人程度

(様式第3号)

記載例

収支予算書

1 収入

様式第3号に記載する金額は全て「税抜」

科	金額	摘要
自己資金	3,178,767 円	
補助金	1,000,000 円	補助対象経費(税抜)の1/2以内(千円未満切捨)
借入金	円	
その他	円	
合計	4,178,767 円	

2 支出

科目	金額	摘要
UAV本体(購入費)	4,000,000 円	〇〇社製 〇〇(Ver. 〇〇)
〇〇ソフト(使用料)	148,767 円	見積書に記載の金額(300,000 円)は年間料金であり、次のとおり日割り算出。 $300,000 \text{ 円} \times 181 \text{ 日} / 365 \text{ 日}$
初期導入に要する人材派遣費用(〇〇ソフトのセットアップ)	30,000 円	事業実施期間内のリース等期間を、事業実施期間と同じく、令和6年9月1日～令和7年2月28日とした場合。
合計	4,178,767 円	※1 補助対象経費には、これら以外に「期間あたりの料金」に該当するものはない。 ※2 補助対象経費には、「人材派遣を伴う使用方法の習得等のための指導にかかる費用」は含んでいない。

詳しくは、募集要項「5 補助対象経費」参照。

・補助対象経費に含まれる「期間あたりの料金」は日割り計算をする必要があります。
・「人材派遣を伴う機器やソフトウェアの等の使用方法の習得等のための指導にかかる料金」は補助対象経費として認めていません。

以上のことを踏まえ、※1、※2を参考に記載してください。

注1 内訳を記載した書類(様式任意)を添付すること。

注2 内訳の根拠資料として、見積書を添付すること。

記載例

(様式第4号)

誓約書

私（当社）は、下記事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 次の全てに該当します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 県の融資（間接融資を含む。）に係る債務の履行を怠っている者でないこと。
- (5) その他不正又は不誠実な行為をしない者であること。

秋田県知事

宛

令和6年7月4日

住所 秋田市〇〇字〇〇1-2-3

代表者職氏名 代表取締役 **建設 太郎**

注 代表者が必ず自署してください

記載例

(見積書)

<h2 style="color: red; margin: 0;">見積書</h2>				
(略)				
名称	仕様・規格	単価	数量	金額
UAV本体	〇〇社製〇〇 (Ver. 〇〇)	4,000,000 円 / 体	1 体	4,000,000 円
〇〇ソフト	〇〇〇	300,000 円 / 年	1 年	300,000 円
人材派遣費用	導入 (〇〇ソフトのセットアップ)	30,000 / 回	1 回	30,000 円
人材派遣費用	操作研修	70,000 / 回	1 回	70,000 円
計				4,400,000 円 (税抜)
				4,840,000 円 (税込)
(略)				

P 9 ~ P 2 3
交付要綱様式
(交付申請～)

記載例

補助金交付申請書

秋田県知事

宛

採択申請の審査結果通知（選定）を受けた日以降の日付としてください。

令和 6 年 8 月 1 日

住所 秋田市〇〇字〇〇 1 - 2 - 3

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 建設 太郎

令和 6 年度において、次のとおり補助金を交付されるよう申請します。

1 補助金の名称 建設DX加速化事業費補助金

2 補助金申請額 1,000,000円

「6 ページ（様式第 3 号）> 1 収入> 補助金」と同額

3 補助事業の実施期間 令和 6 年 9 月 1 日～令和 7 年 2 月 2 8 日

「4 ページ（様式第 2 号）> 1 事業の概要 > 事業実施期間」と同期間

添付資料を忘れずに。

注 採択申請書に添付した事業計画書、収支予算書を添付すること。

補助事業変更承認申請書

令和6年11月4日

秋田県知事 宛

住所 秋田市〇〇字〇〇1-2-3

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 建設 太郎

令和6年8月8日付け指令技管-123で交付決定を受けた補助事業について、次のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

1 補助金の名称 建設DX加速化事業費補助金

2 補助金決定額 1,000,000円

3 補助金変更申請額 1,000,000円

交付要綱第3条の「軽微な変更」に該当しない変更を行う場合、この様式の提出が必要です。

変更後の補助事業実施期間

令和6年9月1日 ~ 令和7年2月28日

4 変更を受けたい理由

申請済みのUAV本体の入手が〇〇により困難となったため、UAV本体を同等の仕様の他機種に変更する。

それにより、補助対象経費が4,178,767円から5,678,767円に変更となる(20パーセント以上の増)。なお、補助金は増減無し。

添付資料を忘れずに。

注 変更事業計画及び変更経費は別紙により添付し、様式は補助金交付申請書を準用し、当初計画と変更計画を明確に区分して記載すること。

記載例

補助事業変更承認書

指令技管 - 7 8 9
令和 6 年 1 1 月 1 1 日

補助事業者 様

秋田県知事

令和 6 年 8 月 △ 日 指令 - △△△ をもって通知した補助金について、次のとおり変更することに決定したので、建設DX加速化事業費補助金交付要綱第 4 条の規定により通知する。

1 変更する事項
○○
○○○○○○○○○○○○

2 変更の範囲
○○
○○○○○○○○○○○○

3 変更の理由
○○
○○○○○○○○○○○○

4 変更による新たな条件
○○
○○○○○○○○○○○○

補助金決定額

補助対象事業	変更前		変更後	
	総事業費	補助金	総事業費	補助金
建設DX加速化事業	4, 178, 767	1, 000, 000	5, 678, 767	1, 000, 000

注 不要部分は省略することができる。

補助事業実績報告書

令和6年2月21日

秋田県知事宛

住所 秋田市〇〇字〇〇1-2-3

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 建設 太郎

補助事業が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 補助金の名称 | 建設DX加速化事業費補助金 |
| 2 補助金決定額 | <u>1,000,000円</u> |
| 3 補助金実績額 | <u>1,000,000円</u> |
| 4 差引増減額 | <u>0円</u> |
| 5 交付決定年月日 | 令和6年8月8日 |
| 交付決定変更年月日 | 令和6年11月11日 |
| 6 交付決定通知書指令番号 | 指令技管-123 |
| 交付決定変更書指令番号 | 指令技管-456 |
| 7 補助事業終了年月日 | 令和7年2月20日 |

時系列に注意
事業終了→実績報告
※同日付けでも可

注 補助事業の事業実績書、収支精算書及び財産取得状況報告書は別紙により添付のこと。

記載例

事業実績書

1 事業計画

事業名	事業期間	事業内容（具体的に）
建設DX加速化事業	令和6年 8月8日～ 令和7年 2月20日	秋田県ICT活用工事の起工測量に活用できる仕様のUAVを導入する。

事業始期 = 交付決定年月日
事業終期 = 前ページと整合

右の計算結果を反映

2 経費配分

（単位：円）

事業名	経費	総事業費	補助金等 必要額	補助金等 所要額	備考 (経費内訳)
建設DX 加速化事業	UAV本体（購入費）	5,500,000	同左		〇〇社製〇〇 (ver. 〇〇) α
	〇〇ソフト（使用料）	121,643			300,000 ×148日 / 365日
	初期導入に要する人材派遣費用	30,000			
	計	5,651,643		1,000,000	

148日 の根拠
納品書に記載の納品日（例 R6.9.26）
～事業終期（R7.2.20）

収 支 精 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
自己資金	4,651,643	4,651,643			
補助金	1,000,000	1,000,000			
計	5,651,643	5,651,643			

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
UAV本体 (購入費)	5,500,000	5,500,000			〇〇社製〇〇 (ver. 〇〇) α
〇〇ソフト (使用料)	121,643	121,643			300,000 ×148日/365 日
初期導入に 要する人材 派遣費用	30,000	30,000			
計	5,651,643	5,651,643			

記載例

財産取得状況報告書

1 補助金の名称

令和 6 年度 建設DX加速化事業費補助金

2 取得した財産

財産名	取得年月日	取得価格	処分制限年数	備 考
UAV	令和6年 12月9日	5,500,000 (税抜)	5年	〇〇社製〇〇 (ver.〇〇) α

注1 建設DX加速化事業費補助金交付要綱第9条に定める処分制限財産について記載すること。

注2 各財産について、財産を撮影した写真及び取得したことのわかる領収書等を添付すること。

注3 処分制限年数は次を参考としてください。(減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表より)

- ・ICT建機：6年(別表第二>30>総合工事業用設備)
- ・UAV：5年(別表第一>器具及び備品>光学機器及び写真制作機器>カメラ)
- ・3次元設計ソフトウェア：5年(別表第三>ソフトウェア>その他のもの)

添付資料を忘れずに。
19～20ページ参照

記載例

(発注書／納品書／請求書／領収書)

令和〇年〇月〇日

発注書／納品書／請求書／領収書

それぞれの提出が必要です。

発注書にあっては、
「交付決定日以降」の年月日。

(略)

名称	仕様・規格	単価	数量	金額
UAV本体	〇〇社製〇〇 (Ver. 〇〇)	5,500,000 円／ 体	1 体	5,500,000 円
〇〇ソフト	〇〇〇	300,000 円／年	1 年	300,000 円
人材派遣費用	導入 (〇〇ソフトのセットアップ)	30,000／回	1 回	30,000 円
人材派遣費用	操作研修	70,000／回	回	70,000 円
計				4,400,000 円 (税抜)
				4,840,000 円 (税込)

(略)

領収書にあっては、支出の事実がわかる資料 (下記参照) を添付してください。

- ・通帳の写し
- ・ネット銀行の明細ページ 等

・〇〇ソフト
 全体額と納品年月により、P16の計算をします。

 ・操作研修
 様式には、補助対象外の項目が含まれていても問題ありません。

(財産取得写真)

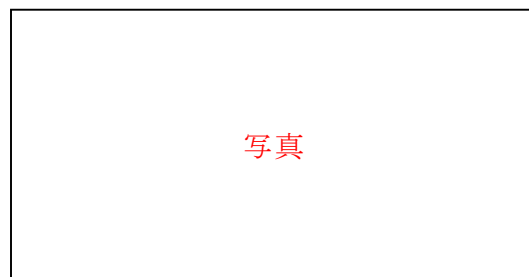
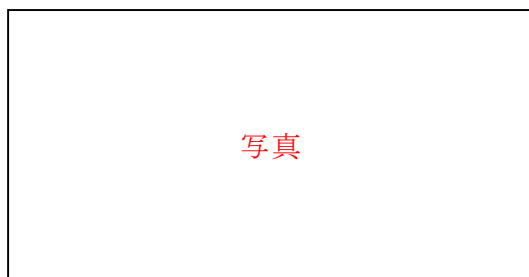
記載例

財産取得写真

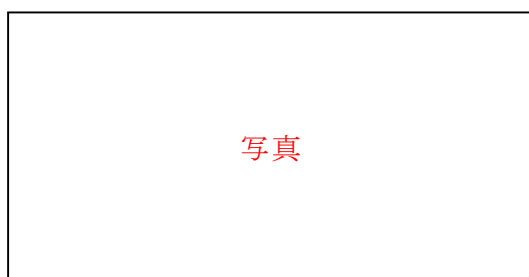
1 UAV本体 (〇〇社製〇〇 (Ver. 〇〇))



2 〇〇ソフト (〇〇〇)



3 人材派遣 (導入 (〇〇ソフトのセットアップ))



様式第 1 3 号

記載例

補助金の額の確定通知書

指令技管－ 9 9 9
令和 7 年 3 月 1 日

補助事業者 様

秋田県知事

令和 7 年 2 月 2 0 日付けで実績報告のあった建設 D X 加速化事業費補助金については、その金額を金 1, 0 0 0, 0 0 0 円に確定したので、秋田県財務規則第 2 5 6 条の規定により通知する。

請求書の記載例 1

(法人の例：責任者及び担当者が同一の場合) A4 判

請 求 書

年 月 日

秋田県知事 佐竹敬久 へ
(課名 建設部技術管理課)

課名はこのとおり記入下さい

押印は不要です。押印のないものは、電子メールやファクスでも提出いただけます。

債権者住所 **秋田市山王四丁目〇-〇**
(TEL) **018-860-XXXX**

商号又は名称 **株式会社〇〇**
氏名 **代表取締役 ☆☆☆☆**

次のとおり請求します。

請求金額 ¥1,000,000-

品名	規格・品質	数量	単価	金額
建設DX加速化事業費補助金		1式	1,000,000円	1,000,000円
合 計				1,000,000円

支払方法 口座振替払 隔地払・その他()

口座振替払の振込銀行及び口座番号

〇〇銀行 ▲▲▲支店 (店番: ×××)

×	×	×	×	×	×	×
---	---	---	---	---	---	---

普

口座振替

○「債権者」欄と同一の場合は「債権者に同じ」で差し支えありません。

○電話番号やメールアドレスがない場合は、記載は不要です。

○請求書への記載に代えて、別葉の送り状、封筒の裏書、ファクス送信票、電子メールの署名等にこの内容を記載することでも差し支えありません。

※カ記載

隔地払場所

摘要

本件の責任者及び担当者並びに連絡先

秋田市山王四丁目〇-〇 株式会社〇〇 総務課 課長 ××××

電話：018-860-XXXX メールアドレス：XXXX@XXXX.co.jp

※内容確認のため、上記連絡先に担当課所から連絡させていただく場合があります。

請求書の記載例 2

(法人の例：責任者及び担当者が異なる場合)

A4 判

請 求 書

秋 田 県 知 事 佐 竹 敬 久
(課 名 建設部技術管理課)

押印は不要です。押印のないものは、電子メールやファクスでも提出いただけます。

課名はこのとおり記入下さい

債権者 住 所 秋田市山王四丁目〇-〇
(T E L) 018-860-XXXX
商号又は名称 株式会社〇〇
氏 名 代表取締役 ☆☆☆☆

次のとおり請求します。

請 求 金 額 ¥1,000,000-

品 名	規 格 ・ 品 質	数 量	単 価	金 額
建設DX加速化 事業費補助金		1式	1,000,000円	1,000,000円
合 計				1,000,000円

支 払 方 法 口座振替払・隔地払・その他()

口 座 振 替 払 の 振 込 銀 行 〇〇銀行 ▲▲▲支店 (店番：×××) 普

行 番

○「債権者」欄と同一の場合は「債権者に同じ」で差し支えありません。
○電話番号やメールアドレスがない場合は、記載は不要です。
○請求書への記載に代えて、別葉の送り状、封筒の裏書、ファクス送信票、電子メールの署名等にこの内容を記載することでも差し支えありません。

※カク

隔地払の支払場所 銀行 支店

摘 要

本件の責任者 秋田市山王四丁目〇-〇 株式会社〇〇 総務課 課長 ××××
本件の担当者 秋田市山王四丁目〇-〇 株式会社〇〇 総務課 課員 □□□□
本件の連絡先 (共通) 電話：018-860-XXXX メールアドレス：XXXX@XXXX.co.jp

※内容確認のため、上記連絡先に担当課所から連絡させていただく場合があります。